

議案第 44 号

# 令和 2 年度 小山町小山 P A 周辺開発事業特別会計予算



## 令和2年度小山町小山PA周辺開発事業特別会計予算

令和2年度小山町の小山PA周辺開発事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ438,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、425,500千円と定める。

令和2年2月25日 提出

小山町長 池谷晴一

## 第1表 歳入歳出予算

( 歳入 )

( 単位：千円 )

款	項	金額
1 繰入金		12,600
	1 他会計繰入金	12,600
2 繰越金		200
	1 繰越金	200
3 事業債		425,500
	1 用地取得等事業債	425,500
歳 入	合 計	438,300

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	項	金額
1 事業費		437, 125
	1 事業費	437, 125
2 公債費		1, 000
	1 公債費	1, 000
3 予備費		175
	1 予備費	175
歳 出	合 計	438, 300

## 第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
用 地 取 得 等 事 業	千円 4 2 5 , 5 0 0	証 書 借 入	5 . 0 % 以 内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	12,600	1,000	11,600
2 繰越金	200	200	0
3 事業債	425,500	616,000	△190,500
歳入合計	438,300	617,200	△178,900

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	437,125	616,000	△178,875		425,500		11,625
2 公債費	1,000	1,000	0				1,000
3 予備費	175	200	△25				175
歳 出 合 計	438,300	617,200	△178,900		425,500		12,800

## 2 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 繰入金	12,600	1,000	11,600			
1項 他会計繰入金	12,600	1,000	11,600			
1目 一般会計繰入金	12,600	1,000	11,600			
				1 一般会計繰入金	12,600	1 一般会計繰入金 12,600
2款 繰越金	200	200	0			
1項 繰越金	200	200	0			
1目 繰越金	200	200	0			
				1 繰越金	200	1 前年度繰越金 200
3款 事業債	425,500	616,000	△190,500			
1項 用地取得等事業債	425,500	616,000	△190,500			
1目 用地取得等事業債	425,500	616,000	△190,500			
				1 観光その他事業債	425,500	1 観光その他事業債 425,500

3 歳出

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1款 事業費	437,125	616,000	△178,875		425,500		11,625			
1項 事業費	437,125	616,000	△178,875		425,500		11,625			
1目 事業費	437,125	616,000	△178,875		425,500		11,625			
								2 給料	(1) 職員人件費 11,625	
								3 職員手当等	2 一般職給 4,978 3 扶養手当 360	
								4 共済費	地域手当 361 通勤手当 143	
								12 委託料	管理職手当 669 期末手当 1,452	
								16 公有財産購 入費	勤勉手当 1,061 退職手当組合負担金 747 4 共済組合負担金 1,843	
								21 補償補填及 び賠償金	公務災害補償基金負担金 11 (2) 事業費 425,500	
									12 許認可協議・申請 10,000 分合筆登記事務 1,000	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1-1-1										工事監理 10,000 相続等登記事務 1,000 16 用地 350,000 21 物件・移転補償 53,500
2款 公債費	1,000	1,000	0				1,000			
1項 公債費	1,000	1,000	0				1,000			
1目 利子	1,000	1,000	0				1,000			
								22 償還金利子 及び割引料	1,000	(2) 公債費（利子） 1,000 22 一時借入金 1,000
3款 予備費	175	200	△25				175			
1項 予備費	175	200	△25				175			
1目 予備費	175	200	△25				175			
								28 予備費	175	(2) 予備費 175 28 予備費 175

## Ⅱ 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

2 一般職  
 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	4,978	4,793	9,771	1,854	11,625	
前 年 度	0	-	0	0	0	0	0	
比 較	1	0	4,978	4,793	9,771	1,854	11,625	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	360	361	0	143	0	0	669
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	360	361	0	143	0	0	669
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)		合計 (千円)
	本年度	1,452	1,061	747	0	0		4,793
	前年度	0	0	0	0	0		0
	比較	1,452	1,061	747	0	0		4,793

※ ( )書は、再任用短時間勤務職員数と地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数との合計(外書き)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	4,978	4,793	9,771	1,854	11,625	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	1	0	4,978	4,793	9,771	1,854	11,625	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	360	361	0	143	0	0	669
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	360	361	0	143	0	0	669
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,452	1,061	747	0	0	4,793	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
比 較	1,452	1,061	747	0	0	4,793		

※ ( )書は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	-	-	-	-	-	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	-	0	-	-	0	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	0	-	-	0	-	-
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	0	-	-	-	-	0	
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	
比 較	0	-	-	-	-	0		

※ ( )書は、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数(外書き)

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
給 料	4,978	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			給与改定の状況 給料改定率 0.18%(H31.4.1) 給料改定率 △0.38%(R2.4.1)
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			昇給期1月 1人
		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	4,978	職員構成の変動等	予算編成上の職員数 本年度 1 人 (0) 人 前年度 0 人 (0) 人
職員手当	4,793	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	4,793	職員構成の変動等	

※ ( )書は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	-	-
	平均給与月額 (円)	-	-
	平均年齢 (歳)	-	-
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	-	-
	平均給与月額 (円)	-	-
	平均年齢 (歳)	-	-

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	1 級				
	2 級				
	3 級				
	4 級				
	5 級				
	6 級				
	( 3 級 )				
	計				
平成31年1月1日 現在	1 級				
	2 級				
	3 級				
	4 級				
	5 級				
	6 級				
	( 3 級 )				
	計				

※ ( )書は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比(外書き)

※ 各級別の構成比の算出は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

( 級別の標準的な職務内容 )

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	副主任	主任	副参事	参事
技能労務職	調理員、給食員、用務員、業務員				-	-

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※ ( )書は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	6.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1人
国 の 支 給 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の相違

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 用地取得等事業債	462,400	1,957,800	425,500	0	2,383,300
合 計	462,400	1,957,800	425,500	0	2,383,300